



後援会

だより Vol.27

【安心できるまちづくり活動報告】

桶川市議会議員 山中 敏正
連絡所 ☎ 048-787-3796

市議会について、桶川市HPから本会議のライブ中継をご覧いただけます。

6月議会は6/5開会(予定)

<https://www.yamanaka-toshimasa.com/>

令和7年4月発行



新緑が芽吹き、穏やかな春の日差しを感じる季節となりました。お変わりなくお過ごしでしょうか。
新年度がはじまり、入学や進学、就職など、皆さんそれぞれの新しい生活をお迎えのことと存じます。
現在、日本の物価高騰は、不安定な世界情勢の影響や、円安、賃金上昇など、複数の要因による原材料費の上昇によって生じています。日本銀行によると、2025年度以降も物価上昇傾向は続くと予想されています。
本市の財政運営に対しても影響を与えていた中で、高度化・多様化した行政需要に柔軟かつ迅速に対応するとともに、効果的で効率的な行政サービスを提供することが求められています。

■3月議会報告 さて、令和7年第1回(3月)定例会が、2月19日から3月25日の35日間開催され、令和7年度の当初予算と条例の議案審議をおこない採決の結果、可決・承認されました。

■令和7年度の当初予算における主要な事業の概要についてお知らせいたします。

● 民間保育施設保育士確保事業

予算額 5,000,000円

○民間保育所等において、新たに採用する保育士に対し、一人当たり10万円を補助することで人材確保につなげる。

● 鴨川保育所大規模改修事業

総事業費 413,990,000円

○施設の老朽化に伴い良好な保育環境の維持・向上を図るため、大規模改修工事を実施する。
令和7年11月開業(予定)

● 妊産婦移動支援助成金

予算額 900,000円

○妊産婦の身体への負担や経済的な負担を軽減し、健やかな出産に寄与することを目的として、タクシーを利用した通院や外出費用の一部を助成する。

タクシーの利用期間は、妊娠届出時から産後30日後まで、妊娠期間1人当たり、15,000円です。

● 学校施設照明設備改修工事

予算額 149,300,000円

○脱炭素化に向けた取組として、市内小・中学校の照明器具のLED化を行う。

また、一般用の蛍光灯の製造と輸入品が令和9年度までに禁止となり、蛍光灯の交換・修理ができなくなることから、計画的に改修を行います。

令和7年度 桶川小・加納小・桶川東小学校 約 2,900灯

令和8年度 川田谷小・桶川西小・日出谷小・朝日小学校

令和9年度 桶川中・桶川東中・桶川西中・加納中学校

● 南小跡地等施設計画策定委託

予算額 5,000,000円

○南小跡地等の利活用事業を進めるため、施設機能や規模を検討し、施設計画を策定する。

委託業者の選定は、プロポーザル方式による。

● 体育館空調設備整備事業

予算額 498,000,000円

○昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、市内全ての小・中学校体育館に空調設備の整備を行う。また、指定避難所であることから、誰もが安心・安全かつ快適に利用できるように学校施設の防災機能の強化を図る。

今回の設置をもって、小中学校全11校の整備が完了する。

・ 整備工事: 桶川中、桶川東中、桶川西中、加納中学校にて実施する。

● 学校給食費第3子以降無償化事業

予算額 9,984,000円

○多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の学校給食費の無償化を行う。

【道の駅 べに花の郷おけがわ】グランドオープン

2025年3月27日(木)、「道の駅べに花の郷おけがわ」

の開業式典に出席させていただきました。

県内21番目となる道の駅で、地域の魅力発信・産業の振興・災害時の防災機能を目的とした施設で、午前11:00にオープンいたしました。

物販エリアには、生産者から届けられる新鮮な野菜や、特産物が品数多く取り揃えられています。この道の駅が、これから地域活性化の拠点として、また、にぎわい創出がさらなる桶川市の発展に繋がることを願っています。



裏面に続く

3月議会定例会 一般質問より 【3月定例会では11日(火)の2番目に登壇し、3つの項目について質問をしましたが、今回は、桶川市の財政状況についてご報告いたします。】

持続可能な行政運営の実現に向けた改革について

地方自治体は、医療、介護、子育て、教育、社会資本整備等の住民生活に身近なサービスを安定的、持続的に提供した上で、それぞれの地域の実情に応じて、創意工夫を凝らしながら地域活性化の取組を進めていくためには、持続可能な、確固たる税財政基盤の構築が不可欠であり、地方自治体が自らの判断で自由に使うことのできる地方税や地方交付税等の一般財源の総額を適切に確保していく必要があります。市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供しながら、生活を守り、幸せに暮らすことができる活力ある多様な地域社会の実現に向けた、今後の桶川市財政計画について伺いました。

● 本市における財政状況【歳入・歳出の推移】

単位: 億円

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算規模の推移		239.9	252.4	264.6	282.8	291.0
歳出内訳	義務的経費	134.2	136.6	138.3	141.9	153.0
	投資的経費	10.8	14.7	21.3	32.8	21.3
	その他経費	94.9	101.1	105.0	108.1	116.7
歳入内訳	市税	100.2	103.4	108.0	106.9	110.9
	譲与税～地方交付税	42.0	48.7	53.2	58.8	63.1
	国・県支出金	54.9	59.2	57.6	62.2	73.5
	市債	21.6	17.3	23.4	31.2	18.0
	その他歳入	21.2	23.8	22.4	23.7	25.5
自主財源比率(%)		50.6	50.4	49.4	46.2	46.8
財政指標	財政力指数	0.82	0.81	0.78	0.76	0.74
	経常収支比率(%)	96.2	93.8	86.9	92.6	92.0
	自賃収支比率(%)	3.6	4.2	5.8	4.9	5.4
特別会計等	国民健康保険	5.8	6.3	6.3	6.7	6.9
	介護保険	9.7	9.7	10.3	10.7	11.3
	後期高齢者医療	10.0	10.3	10.4	11.2	11.6
	公共下水道	4.8	4.5	4.3	3.9	4.0
財政調整基金繰入額		8.1	9.5	9.1	8.8	8.9
地方債年度末現在高		257.2	247.0	242.3	250.5	246.2

□質問内容 Q&A

Q1. 歳入・歳出の推移と変化について伺う。

A1. はじめに、歳出の変化について、「義務的経費」と「その他経費」が、令和7年度は、増加幅が大きなものとなっています。要因としては、賃金上昇や物価高騰の影響を強く受けたものと捉えています。

「投資的経費」については、令和6年度の大幅な増と、令和7年度の減は、道の駅整備事業によるものです。

歳入の変化について、自主財源の柱である「市税」については、増加基調にあります。次に、「譲与税から地方交付税」については、毎年度増加を続けています。次に、「国・県支出金」についても社会保障経費の増加の影響により、増加基調となっています。

Q2. 財政指標の評価について伺う。

A2. 「経常収支比率」について、歳出における経常的経費が、歳入における経常一般財源のどの程度の割合かを数値化したもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。評価として、社会保障経費が今後も増加することが見込まれる状況を考えると、現状の水準を維持できるよう努めてまいります。

Q3. 一般会計から一定のルールによる操出金の金額と、それ以外が赤字操出となるのか。また、基本的な考えに沿って操出を行ったときは地方交付税等の措置がとられるのか伺う。

A3. 一定のルールによる操出金を基準内操出と言うが、令和7年度は、介護保険と後期高齢者医療は全額が基準内操出です。国民健康保険は、3億8千万円程度が基準内。公共下水道は3億1千万円程度が基準内となっています。上記の金額との差額が、基準外操出、いわゆる赤字操出です。

なお、基準内操出については、交付税の算定において基準財政需要額として算定されています。

Q4. 市債の予算額は20億円を目安に予算編成を行っているが、今後の事業を見据えた中長期的な見解を伺う。

A4. 現在の物価高や社会保障経費などが歳出予算に与える影響によっては、20億円の目安を下げるなど、状況に応じた見直しは必要と考えています。

Q5. 持続可能な行政運営に向けた取り組みとして、企業誘致は積極的に進めるべきと考えるが、如何か。

A5. 将来的には、人口減少に伴う市税収入の減少が見込まれることから、第6次総合計画に基づく諸施策の展開や、直接的に市税の增收が期待できる企業誘致を進めるなど、自主財源の確保を図る取り組みを推し進めてまいります。